

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	18,365,387,870	借入金	5,580,007,000
現金	195,127	財政融資資金借入金	5,580,007,000
預け金	13,978,469,482	債券	743,948,893,579
代理店預託金	4,386,723,261	貸付債権担保債券	76,087,523,224
買現先勘定	274,256,751,100	一般担保債券	365,500,713,860
有価証券	194,777,302,139	住宅宅地債券	302,503,000,000
国債	45,367,429,678	債券発行差額()	142,343,505
地方債	14,497,079,035	その他負債	73,962,579,620
政府保証債	21,609,992,683	未払費用	14,512,545,892
社債	113,302,800,743	前受収益	50,775,091,161
貸付金	516,900,653,128	その他の負債	8,280,503,887
手形貸付	64,527,077,068	他勘定未払金	394,438,680
証書貸付	452,373,576,060	賞与引当金	149,044,719
その他資産	368,740,187,187	退職給付引当金	5,045,170,803
求償債権	169,584,289,847	保証料返還引当金	352,935,700
年金譲受債権	188,763,414,498	保証債務	825,762,842,280
未収収益	2,143,307,793		
その他の資産	8,249,175,049	負債の部合計	1,654,801,473,701
保証債務見返	825,762,842,280	(純資産の部)	
貸倒引当金()	174,584,239,913	資本金	20,800,000,000
		政府出資金	20,800,000,000
		利益剰余金	348,617,410,090
		団信特約料長期安定化積立金	327,890,312,565
		積立金	27,064,843,933
		当期未処理損失	6,337,746,408
		(うち当期総損失)	(6,337,746,408)
		純資産の部合計	369,417,410,090
資産の部合計	2,024,218,883,791	負債の部及び純資産の部合計	2,024,218,883,791

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	235,859,671,728
資金運用収益	23,711,434,462
貸付金利息	11,817,243,314
求償債権損害金等	268,545,502
年金譲受債権利息	6,987,334,008
有価証券利息配当金	4,015,081,390
買現先利息	222,396,079
預け金利息	10,466,300
他勘定貸付金利息	390,367,869
保険引受収益	210,603,488,145
団信特約料	95,124,658,647
団信受取保険金	113,816,280,679
団信配当金	1,662,548,819
役務取引等収益	1,354,896,643
保証料	570,414,567
その他の役務収益	784,482,076
補助金等収益	97,000,000
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	97,000,000
その他経常収益	92,852,478
その他の経常収益	92,852,478
経常費用	264,050,328,024
資金調達費用	9,652,376,341
借入金利息	94,985,720
債券利息	9,557,390,621
保険引受費用	234,433,110,145
団信支払保険料	119,330,750,895
団信弁済金	115,102,359,250
役務取引等費用	2,306,142,420
役務費用	2,306,142,420
その他業務費用	762,489,175
債券発行費償却	727,622,017
その他の業務費用	34,867,158
営業経費	8,521,830,608
その他経常費用	8,374,379,335
貸倒引当金繰入額	8,374,379,335
経常損失	28,190,656,296
特別利益	398,098,684
償却債権取立益	327,594,484
その他特別利益	70,504,200
保証料返還引当金戻入額	70,504,200
特別損失	165,299,714
その他特別損失	165,299,714
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	165,299,714
当期純損失	27,957,857,326
目的積立金取崩額	21,620,110,918
当期総損失	6,337,746,408

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	250,575,750,000
人件費支出	2,219,477,590
団信保険料支出	120,274,483,187
団信弁済金支出	115,842,503,747
その他業務支出	21,344,202,860
貸付金の回収による収入	34,859,794,535
貸付金利息の受取額	11,446,969,476
貸付手数料等収入	75,850,010
団信特約料収入	91,755,571,702
団信保険金収入	114,356,117,236
団信配当金の受取額	10,295,336,983
その他業務収入	41,760,113,748
国庫補助金収入	97,000,000
小計	205,609,663,694
利息及び配当金の受取額	4,543,419,661
利息の支払額	7,528,767,001
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,595,011,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	60,167,193,000
有価証券(債券)の償還による収入	21,896,304,591
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	248,600,000,000
定期預金の払出による収入	20,000,000,000
買現先の純増減額(減少：)	263,764,779,715
他勘定貸付金の貸付による支出	855,200,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	855,200,000,000
その他収入	21,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,435,646,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	257,543,319,570
債券の償還による支出	12,186,169,319
財政融資資金借入金の借入れによる収入	600,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	272,993,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,684,157,251
資金増加額	3,653,499,784
資金期首残高	14,711,888,086
資金期末残高	18,365,387,870

損失の処理に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

当期未処理損失		6,337,746,408
当期総損失	6,337,746,408	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>6,337,746,408</u>	<u><u>6,337,746,408</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	9,652,376,341	
保険引受費用	234,433,110,145	
役務取引等費用	2,306,142,420	
その他業務費用	762,489,175	
営業経費	8,521,830,608	
その他経常費用	8,374,379,335	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	165,299,714	264,215,627,738

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	23,711,434,462	
保険引受収益	210,603,488,145	
役務取引等収益	1,354,896,643	
その他経常収益	92,852,478	
償却債権取立益	327,594,484	
保証料返還引当金戻入額	70,504,200	236,160,770,412

業務費用合計

28,054,857,326

引当外退職給付増加見積額

1,469,928

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

278,720,000

278,720,000

行政サービス実施コスト

28,335,047,254

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を機構法附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 18,365,387,870円
資金期末残高 : 18,365,387,870円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	7,840,133,700
年金資産 (B)	1,913,906,455
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,926,227,245
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	881,056,442
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	5,045,170,803
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	5,045,170,803

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
勤務費用	209,440,960
利息費用	151,553,173
期待運用収益	46,122,290
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	30,434,460
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	345,306,303

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。